

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部経営企画室長 (氏名) 太田 裕 TEL 03-3839-0701

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日 配当支払開始予定日 平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,689	—	△3,885	—	6,001	—	1,711	—
20年3月期	62,462	—	447	—	5,432	—	3,365	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.60	12.55	1.6	3.6	△7.8
20年3月期	33.13	—	—	—	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成19年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成19年9月30日に株式会社オリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社オリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、平成20年3月期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。このため、「1. 平成21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)(1)連結経営成績の対前期増減率」につきましては全て「—」表記となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	140,470	88,251	62.8	892.86
20年3月期	195,289	128,188	65.6	908.50

(参考) 自己資本 21年3月期 88,222百万円 20年3月期 128,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,225	3,925	△36,127	38,911
20年3月期	11,550	29,884	△29,870	61,785

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,156	150.9	—
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,040	396.8	5.6
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,520	29.9	280	—	4,750	—	4,570	—	46.25
通期	81,110	63.2	8,310	—	17,210	186.8	15,050	779.2	152.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 99,809,060株 20年3月期 145,048,960株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,000,042株 20年3月期 3,949,439株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,139	△46.3	△3,027	—	6,598	102.8	6,157	—
20年3月期	61,674	△0.6	1,142	△62.4	3,253	△57.7	407	△92.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	45.32	45.12
20年3月期	3.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	142,630	127,913	89.6	1,294.26
20年3月期	182,698	163,559	89.5	1,158.11

(参考)自己資本 21年3月期 127,884百万円 20年3月期 163,559百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,140	11.3	120	—	290	—	170	—	1.72
通期	57,970	74.9	4,650	—	4,990	△24.4	2,960	△51.9	29.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題が表面化する中、米国の大手金融機関の破綻を契機とした世界的な金融危機の影響により、企業収益の圧迫、個人消費の低下が顕著となっており、雇用情勢の悪化も拍車をかけ、国内景気の後退は一段と強まる状況にあります。

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、平成16年7月に施行された遊技機規則改正に伴うパチスロ新規則機への入れ替えの影響により、パチスロユーザーは減少し、売上の低下から、パチンコホールの大半が経営の軸足を収益性に優れているパチンコ機へとシフトする動きが顕著となりました。

参加人口に関しましては、「遊パチ」の導入や低貸玉営業の普及による新規ユーザーの取り込み、また、多様な出玉性能を備えたパチンコ機の集客により、前年と比較すると減少幅に落ち着きを見せました。

一方、パチンコホールの環境を見ると、平成21年4月に警察庁より発表された「平成20年中における風俗関係事犯等について」によれば、平成20年末の店舗数は、13年連続で減少して12,937店舗（前年比4.8%減）となり、遊技機設置台数は4,525千台（前年比1.4%減）となりました。結果として、一店舗当たりの設置台数は平均349.8台（前年比11.9台増）となっており、店舗の大型化が一段と進行し、パチンコホールの二極化傾向は更に続くものと思われま

す。そのような環境下、パチスロ機市場につきましては、遊技機規則改正に伴う新規則機の影響により、パチスロ機設置台数は1,448千台（前年比11.4%減）となりました。また、パチスロ機専門店の店舗数が1,137店舗（前年比26.5%減）と大きく減少し、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループでは、平成20年2月以降、パチンコ機開発に軸足を置いた組織変更、人員配置の見直しなどを実施し、パチンコホールのニーズにいち早く対応できるよう経営資源の再配置に取り組んでまいりました。さらに、開発プロセスについても見直しを行い、開発プロセスの入口と出口で徹底した評価・検証を行うことにより、更なる商品力の向上を図っているところであります。

当社グループの業績につきましては、まず、パチンコ機事業においては、「戦国乙女」を始め、「響三姉妹」、「いなかっぺ大将」、「シティーハンター」など、計10シリーズを発売しました。しかしながら、パチンコホールの機種購入における選定基準は更に厳しさを増しており、その結果、当事業における販売台数は109千台、売上高は312億円となりました。

次に、パチスロ機事業においては、「キャッツアイ」、「南国育ち」など、計3機種を発売しました。特に、「南国育ち」は合計で42千台を超える販売台数となり、収益に大きく貢献いたしました。その結果、当事業における販売台数は68千台、売上高は173億円となりました。

また、その他の事業として情報配信サービス等を行い、売上高は10億円となりました。

これらの結果、期初業績予想を連結売上高842億円、連結営業利益99億円、連結経常利益190億円、連結当期純利益152億円としておりましたが、パチスロ機事業のリユース効果による売上総利益率の向上や販売費及び一般管理費の圧縮などはあったものの、パチンコ機事業における販売予算の未達やパチンコ機部材評価損の計上などにより、期初予想を大幅に下回り、株主の皆様にご迷惑・ご心配をおかけすることとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売 上 高	496 億円
営 業 損 失	38 億円
経 常 利 益	60 億円
当 期 純 利 益	17 億円

となりました。

なお、本決算短信において使用している各企業集団のグループ呼称は以下の様に定義しております。

「オリンピアグループ」・・・株式会社オリンピア及び株式会社オリンピアエステート

「平和グループ」・・・当社及び当社のオリンピアグループ以外の連結子会社

「当社グループ」・・・当社、当社の連結子会社、当社の非連結子会社及び当社の関連会社

[連結]

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額	増減率
売上高	62,462	49,689	—	—%
パチンコ機	30,859	31,202	—	—%
パチスロ機	29,472	17,399	—	—%
その他	2,130	1,087	—	—%
営業利益	447	△3,885	—	—%
経常利益	5,432	6,001	—	—%
当期純利益	3,365	1,711	—	—%
1株当たり当期純利益	33.13 円	12.60円		

(注) 増減額及び増減比率につきましては、数値に連続性がないため省略しております。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は、依然として厳しいものと予想されます。パチンコ機市場におきましては、パチンコホールが収益性に優れるパチンコ機へシフトしている状況を鑑みると、この傾向は当面の間続くと思われる、設置台数は堅調に推移すると見込まれます。一方、パチスロ機市場におきましては、新規機が一定の支持は得られているものの、パチンコホールにおけるパチンコ機優位の状況が見込まれることから、設置台数は軟調に推移すると思われま。

こうした状況を総合的に勘案し、当社グループはパチンコ機開発に軸足を置いた開発体制の整備を更に推し進め、「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」等を行うことで、商品力の向上を図り、業容の拡大を目指してまいります。

当社グループは、平成22年3月期のパチンコ機・パチスロ機事業における投入シリーズ数・機種数及び販売台数を以下のとおり予想しております。

	パチンコ機事業		パチスロ機事業		合 計	
	シリーズ数	販売台数	機種数	販売台数	シリーズ・機種数	販売台数
中間期	4	75,000	3	26,500	7	101,500
通 期	8	200,000	7	80,500	15	280,500

その結果、平成22年3月期の業績につきましては、売上高811億円、営業利益83億円、経常利益172億円、当期純利益150億円と予想しております。なお、逆取得の会計処理により、通期におきまして、営業外収益として負ののれん償却額86億円を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末に比べ54,819百万円減少し、140,470百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により現金及び預金16,924百万円並びに有価証券10,244百万円減少したこと、パチンコ機及びパチスロ機の販売が低迷したため、受取手形及び売掛金が12,028百万円減少したこと、再評価等によるたな卸資産が7,118百万円減少したこと及び途中償還等による投資有価証券8,217百万円減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度に比べ14,882百万円減少し52,218百万円となりました。これは主に、投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違により支払手形及び買掛金が9,426百万円減少したこと及び負ののれんの償却により負ののれんが8,602百万円減少したことによるものであります。純資産は、39,936百万円減少し、88,251百万円となりました。これは主に、当期純利益を1,711百万円認識する一方で、配当金を7,037百万円認識することにより利益剰余金が5,325百万円減少したこと及び自己株式の当連結会計年度取得・消却により資本剰余金が37,563百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、22,874百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は38,911百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、9,225百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益3,499百万円、減価償却費3,699百万円、売上債権の減少11,966百万円、棚卸資産の減少7,118百万円となった一方、負ののれん償却額8,602百万円、仕入債務の減少9,426百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,925百万円のプラスとなりました。これは主に投資有価証券の売却又は償還による収入9,361百万円と有形固定資産の取得による支出7,670百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、36,127百万円のマイナスとなりました。これは主に自己株式取得による支出34,595百万円、配当金の支払7,033百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	88.9%	88.5%	65.6%	62.8%
時価ベースの自己資本比率	89.3%	71.1%	68.6%	61.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.27	0.93
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	155.2	75.6

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と据えており、安定的、継続的に充実させていくことを利益配分の基本方針としております。具体的には、事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行う方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、中長期的な業績見通し、資金状況等を考慮した結果、中間配当におきましては1株につき25円を実施し、期末配当につきましては、25円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき50円(うち中間配当25円)を予定しております。

また、内部留保金につきましては、中長期的な観点から研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等を継続的に実施してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

② 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社5社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

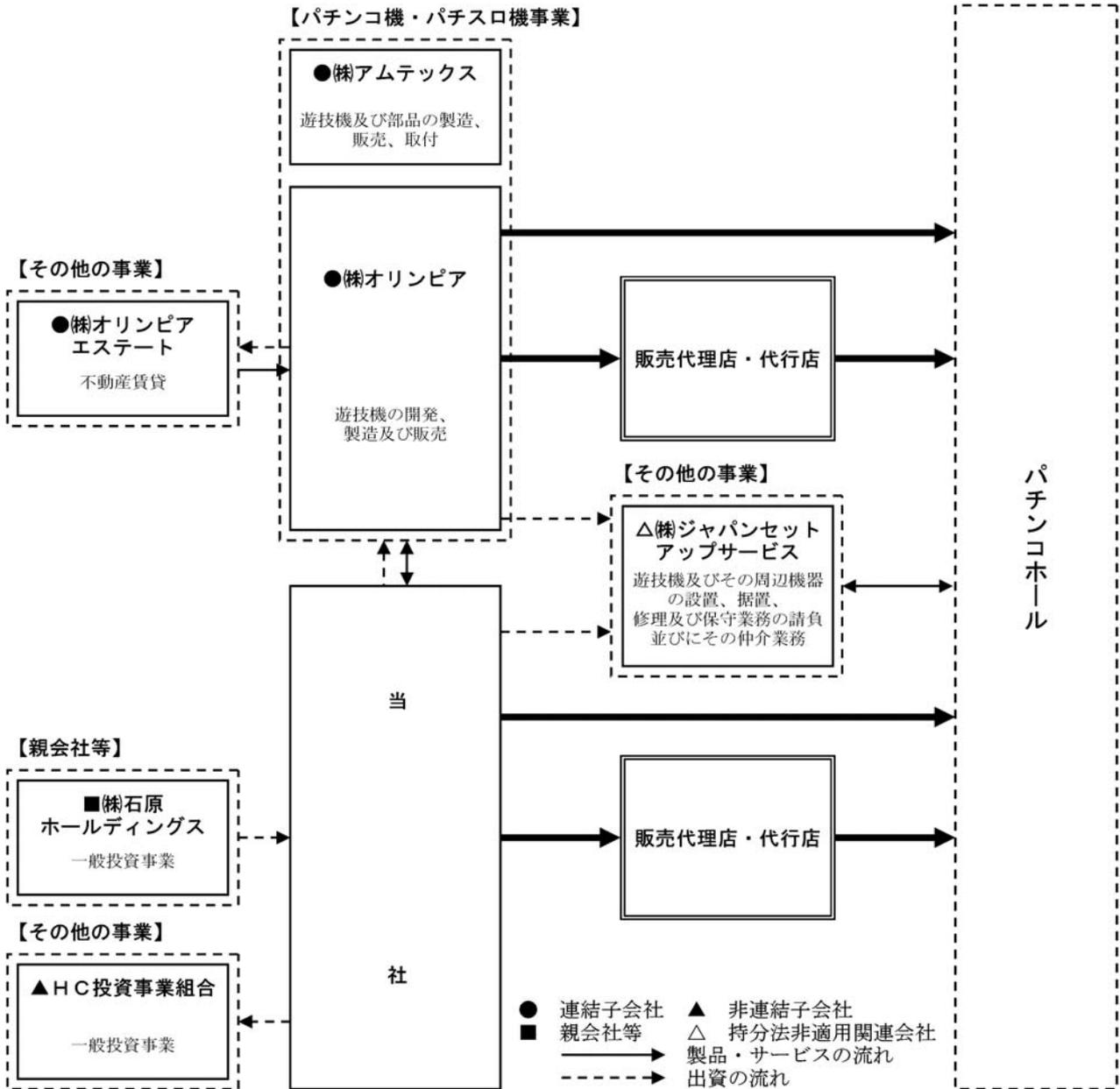
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	遊技機及び部品の製造、販売、取付並びにメンテナンス工事に関する事業
	(株)オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
その他	(株)オリンピアエステート	100.0	不動産賃貸業
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	46.96	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成19年8月1日に株式会社オリンピアを完全子会社とする経営統合を行いました。当期は本経営統合第2期目に当たり、両社の強みを効果的・効率的に活用できる経営体制を確立することに邁進してまいりました。本経営統合により、エンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を市場に提供し、遊技機業界の新しい時代を築くとともに企業価値の向上に努めてまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場においてシェア拡大を図ることにより企業価値の増大を実現し、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と据えており、売上高経常利益率25%以上を目標として掲げております。当該目標とする経営指標の達成のため、経営資源の再配置及び開発体制の改革等様々な施策により、高収益体質を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場においてシェア向上を図ることにより企業価値の増大を実現するため、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」を追求し、競争優位性を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機を取り巻く環境は、近年のエンドユーザー及びパチンコホールの減少を受け、パチンコホールにおいては、遊技機メーカーを選別する基準がさらに厳しくなり、パチンコ・パチスロ業界は大きく変革している状況であります。

そのような環境下、当社グループは、上記中長期的な会社の経営戦略を念頭に置いた上で、とりわけ「研究開発の強化」に重点化を図ってまいります。具体的な施策としては、「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」等を行ってまいります。当該施策は、開発期間の短縮が見込めるとともに、遊技機の出玉性能、ゲーム性等総合的に兼ね備えるエンターテインメント性の高い商品の開発にも寄与いたします。

当社グループは、商品力の向上を図ることで、シェア拡大を目指し、延いては企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,835	38,911
受取手形及び売掛金	22,700	10,671
有価証券	14,628	4,383
たな卸資産	18,635	—
商品及び製品	—	212
原材料及び貯蔵品	—	11,304
繰延税金資産	2,188	2,140
その他	9,708	8,419
貸倒引当金	△143	△9
流動資産合計	123,553	76,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,671	※2 19,032
減価償却累計額	△8,581	△9,072
建物及び構築物 (純額)	11,089	9,959
機械装置及び運搬具	3,313	3,267
減価償却累計額	△1,496	△1,846
機械装置及び運搬具 (純額)	1,817	1,421
工具、器具及び備品	11,189	10,771
減価償却累計額	△7,453	△8,459
工具、器具及び備品 (純額)	3,735	2,311
土地	※2 11,490	※2 17,394
有形固定資産合計	28,132	31,086
無形固定資産		
その他	256	163
無形固定資産合計	256	163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 36,691	※1 28,474
長期貸付金	202	171
繰延税金資産	4,621	3,163
その他	2,350	1,922
貸倒引当金	△518	△546
投資その他の資産合計	43,347	33,186
固定資産合計	71,736	64,435
資産合計	195,289	140,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,994	7,567
短期借入金	168	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 529	※2 513
未払法人税等	276	196
賞与引当金	215	293
役員賞与引当金	115	—
その他	4,439	1,936
流動負債合計	22,739	10,507
固定負債		
長期借入金	※2 2,398	※2 8,085
退職給付引当金	1,567	1,732
役員退職慰労引当金	834	948
負ののれん	38,710	30,107
その他	850	836
固定負債合計	44,361	41,711
負債合計	67,100	52,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	90,627	53,063
利益剰余金	25,218	19,892
自己株式	△3,912	△944
株主資本合計	128,688	88,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△499	△544
評価・換算差額等合計	△499	△544
新株予約権	—	29
純資産合計	128,188	88,251
負債純資産合計	195,289	140,470

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		62,462		49,689
売上原価		※1 44,750		※1 33,633
売上総利益		17,712		16,056
販売費及び一般管理費		※2, ※3 17,265		※2, ※3 19,941
営業利益又は営業損失(△)		447		△3,885
営業外収益				
受取利息		795		818
受取配当金		8		38
有価証券売却益		307		—
負ののれん償却額		4,309		8,602
為替差益		—		101
その他		578		1,162
営業外収益合計		5,999		10,724
営業外費用				
支払利息		64		123
投資事業組合運用損		—		321
たな卸資産処分損		102		—
減価償却費		—		153
貸倒引当金繰入額		128		77
為替差損		388		—
その他		329		161
営業外費用合計		1,014		837
経常利益		5,432		6,001
特別利益				
前期損益修正益		※4 641		※4 108
固定資産売却益		※5 109		※5 4
関係会社株式売却益		348		—
関係会社清算益		—		62
貸倒引当金戻入額		2		104
その他		17		6
特別利益合計		1,119		285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※6 1,292	—
固定資産売却損	※7 63	※7 251
固定資産除却損	※8 123	※8 171
減損損失	—	※9 158
投資有価証券評価損	1,551	1,989
関係会社清算損	408	—
役員退職慰労金	75	—
その他	352	215
特別損失合計	3,866	2,786
税金等調整前当期純利益	2,685	3,499
法人税、住民税及び事業税	668	234
法人税等調整額	△1,348	1,553
法人税等合計	△679	1,788
当期純利益	3,365	1,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,077	16,755
当期変動額		
株式交換による変動額(純額)	12,678	—
当期変動額合計	12,678	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
前期末残高	3,375	90,627
当期変動額		
自己株式の消却	—	△37,563
株式交換による変動額(純額)	87,252	—
当期変動額合計	87,252	△37,563
当期末残高	90,627	53,063
利益剰余金		
前期末残高	47,651	25,218
当期変動額		
株式交換前の剰余金の配当	△1,149	—
株式交換後の剰余金の配当	△3,622	—
剰余金の配当	—	△7,037
当期純利益	3,365	1,711
株式交換前の自己株式の消却	△21,000	—
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△26	—
当期変動額合計	△22,433	△5,325
当期末残高	25,218	19,892
自己株式		
前期末残高	—	△3,912
当期変動額		
株式交換前の自己株式の取得	△21,000	—
株式交換後の自己株式の取得	△3,618	—
自己株式の取得	—	△34,595
株式交換前の自己株式の消却	21,000	—
自己株式の消却	—	37,563
株式交換による変動額(純額)	△294	—
当期変動額合計	△3,912	2,968
当期末残高	△3,912	△944
株主資本合計		
前期末残高	55,104	128,688
当期変動額		
株式交換前の剰余金の配当	△1,149	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式交換後の剰余金の配当	△3,622	—
剰余金の配当	—	△7,037
当期純利益	3,365	1,711
株式交換前の自己株式の取得	△21,000	—
株式交換後の自己株式の取得	△3,618	—
自己株式の取得	—	△34,595
株式交換による変動額（純額）	99,635	—
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△26	—
当期変動額合計	73,583	△39,921
当期末残高	128,688	88,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17	△499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	△44
当期変動額合計	△482	△44
当期末残高	△499	△544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17	△499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	△44
当期変動額合計	△482	△44
当期末残高	△499	△544
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29
純資産合計		
前期末残高	55,086	128,188
当期変動額		
株式交換前の剰余金の配当	△1,149	—
株式交換後の剰余金の配当	△3,622	—
剰余金の配当	—	△7,037
当期純利益	3,365	1,711
株式交換前の自己株式の取得	△21,000	—
株式交換後の自己株式の取得	△3,618	—
自己株式の取得	—	△34,595
株式交換による変動額（純額）	99,635	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△26	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△482	△15
当期変動額合計	73,101	△39,936
当期末残高	128,188	88,251

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- (注) 1. 「株式交換による変動額（純額）」は、㈱オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額であります。
2. 前連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,685	3,499
減価償却費	2,742	3,699
減損損失	—	158
負ののれん償却額	△4,309	△8,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200	186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113	165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△122	113
受取利息	△795	△818
受取配当金	△8	△38
支払利息	64	123
為替差損益 (△は益)	388	△101
関係会社株式売却損益 (△は益)	△348	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,551	1,989
固定資産売却損益 (△は益)	—	247
関係会社清算損益 (△は益)	408	△62
固定資産除却損	123	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△491
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	321
前期損益修正益	△641	△108
前期損益修正損	1,292	—
損害賠償損失	—	165
売上債権の増減額 (△は増加)	6,721	11,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,315	7,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,518	△9,426
その他	△3,802	△1,639
小計	11,766	8,415
利息及び配当金の受取額	1,157	901
利息の支払額	△73	△122
特別退職金の支払額	△1,524	—
損害賠償金の支払額	—	△83
法人税等の支払額	△768	△285
法人税等の還付額	993	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,550	9,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	64	—
有価証券の売却及び償還による収入	5,687	5,831
有形固定資産の取得による支出	△2,804	△7,670
有形固定資産の売却による収入	2,170	356
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	△10	△4,676
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,330	9,361
関係会社株式の取得による支出	△4	△13
関係会社株式の売却による収入	58	—
関係会社の整理による収入	—	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,061	—
貸付けによる支出	△27	—
貸付金の回収による収入	20	22
保険積立金の積立による支出	—	△22
保険積立金の解約による収入	54	472
その他	293	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,884	3,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	525	—
短期借入金の返済による支出	△452	△168
長期借入れによる収入	—	6,200
長期借入金の返済による支出	△551	△529
株式交換前の自己株式の取得による支出	△21,000	—
株式交換後の自己株式の取得による支出	△3,618	—
自己株式の取得による支出	—	△34,595
株式交換前の配当金の支払額	△1,149	—
株式交換後の配当金の支払額	△3,624	—
配当金の支払額	—	△7,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,870	△36,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,176	△22,874
現金及び現金同等物の期首残高	25,955	61,785
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△623	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,277	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,785	※1 38,911

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 前連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)オリンピック及び(株)オリンピックエステートの3社であります。</p> <p>H C投資事業組合他1社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)平和サービス、(株)平和サテライト及び(株)平和プラスは現在清算手続中であり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファは、当連結会計年度において清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)新効は、当連結会計年度において全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)オリンピックは、当社との株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(株)オリンピックの子会社であった(株)オリンピックエステートは、(株)オリンピックと当社の株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)オリンピック及び(株)オリンピックエステートの3社であります。</p> <p>H C投資事業組合他1社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社（(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和プラス及びH C投資事業組合他1社）及び関連会社（(株)ジャパンセットアップサービス他2社）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)オリンピックを取得企業、当社を被取得企業とした株式交換が行われたため、(株)オリンピックは持分法適用会社ではなくなっております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社（H C投資事業組合他1社）及び関連会社（(株)ジャパンセットアップサービス他2社）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益が2,053百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ448百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1400 917 1505"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ～ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4 ～ 50年	機械装置及び運搬具	2 ～ 17年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	4 ～ 50年							
機械装置及び運搬具	2 ～ 17年							
工具、器具及び備品	2 ～ 20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更は当連結会計年度において㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>上記の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>-----</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、当連結会計年度において連結から除外した在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 ③ ヘッジ方針 支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社（㈱オリンピアを除く）の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>当社及び㈱アムテックスの数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に㈱オリンピアと経営統合し、当連結会計年度に人事諸制度の統一を目的として退職金制度を統一したことに伴い、企業結合会計基準上の取得企業である㈱オリンピアの処理方法に倣い、従来からの発生の翌連結会計年度において全額費用処理する方法から、複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、当社及び㈱アムテックスの前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ653百万円、17,982百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は51百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は69百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度「その他」に含まれている「固定資産売却損益(△は益)」は△43百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は92百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益(△は益)」は69百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(非連結子会社の清算) 当連結会計年度より連結の範囲から除外しております(株)平和プラスは、平成20年6月中に清算終了する予定であります。 なお、この処理による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,448百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe (ロンドン) (以下、「LBIE」といいます。) に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア (決裁機関) に預け入れております。 リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td>872百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	592百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	872百万円	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td>849百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	364百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	849百万円																								
投資有価証券(株式)	592百万円																																	
投資有価証券(その他の有価証券)	872百万円																																	
投資有価証券(株式)	364百万円																																	
投資有価証券(その他の有価証券)	849百万円																																	
※2 担保資産	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,745</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,817</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,742百万円	土地	4,002	合計	5,745	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	489百万円	長期借入金	2,328	合計	2,817	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,958</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,598</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,629百万円	土地	10,328	合計	11,958	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	513百万円	長期借入金	8,085	合計	8,598
担保資産																																		
建物及び構築物	1,742百万円																																	
土地	4,002																																	
合計	5,745																																	
担保付債務																																		
1年以内返済予定の長期借入金	489百万円																																	
長期借入金	2,328																																	
合計	2,817																																	
担保資産																																		
建物及び構築物	1,629百万円																																	
土地	10,328																																	
合計	11,958																																	
担保付債務																																		
1年以内返済予定の長期借入金	513百万円																																	
長期借入金	8,085																																	
合計	8,598																																	
3 当座貸越契約	<p>当社連結子会社(㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,130百万円	借入実行残高	130	差引額	6,000	<p>当社連結子会社(㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,130</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,130百万円	借入実行残高	—	差引額	6,130																				
当座貸越極度額	6,130百万円																																	
借入実行残高	130																																	
差引額	6,000																																	
当座貸越極度額	6,130百万円																																	
借入実行残高	—																																	
差引額	6,130																																	
4 偶発債務	<p>債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱マルハン他 取引先パートナー</td> <td>10</td> <td>販売代行契約にともなう債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱マルハン他 取引先パートナー	10	販売代行契約にともなう債務	計	10	—	<p>—</p>																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																
㈱マルハン他 取引先パートナー	10	販売代行契約にともなう債務																																
計	10	—																																

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 棚卸資産評価損	期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,007百万円	期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,012百万円
※2 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,875百万円 貸倒引当金繰入額 48 給料手当 2,302 賞与引当金繰入額 69 役員賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 99 役員退職慰労引当金繰入額 80 研究開発費 6,083	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,961百万円 給料及び手当 2,941 賞与引当金繰入額 84 退職給付費用 205 役員退職慰労引当金繰入額 118 研究開発費 7,421
※3 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,083百万円 当期製造費用 — 合計 6,083	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 7,421百万円 当期製造費用 — 合計 7,421
※4 前期損益修正益	内訳は次のとおりであります。 過年度工業所有権使用料戻入額 600百万円 過年度投資事業組合出資金修正 4 過年度分収益計上額 6 過年度勤務費用修正額 29 合計 641	内訳は次のとおりであります。 賞与引当金戻入額 108百万円 合計 108
※5 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 3 工具、器具及び備品 0 土地 69 合計 109	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 合計 4
※6 前期損益修正損	内訳は次のとおりであります。 過年度匿名組合投資損失 34百万円 過年度著作権使用料 486 過年度研究開発費 771 過年度収益戻入額 0 合計 1,292	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※7 固定資産売却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	0	土地	43	合計	63	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251</td> </tr> </table>	建物及び構築物	143百万円	機械装置及び運搬具	57	土地	50	合計	251		
建物及び構築物	3百万円																					
機械装置及び運搬具	15																					
工具、器具及び備品	0																					
土地	43																					
合計	63																					
建物及び構築物	143百万円																					
機械装置及び運搬具	57																					
土地	50																					
合計	251																					
※8 固定資産除却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	103	ソフトウェア	7	合計	123	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	128	ソフトウェア	26	合計	171
建物及び構築物	10百万円																					
機械装置及び運搬具	0																					
工具、器具及び備品	103																					
ソフトウェア	7																					
合計	123																					
建物及び構築物	16百万円																					
機械装置及び運搬具	0																					
工具、器具及び備品	128																					
ソフトウェア	26																					
合計	171																					
※9 減損損失	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 828 1412 1012"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（158百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都台東区	遊休資産	土地														
場所	用途	種類																				
東京都台東区	遊休資産	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度株式交換前増加株式数(株)	当連結会計年度株式交換前減少株式数(株)	株式交換による変動株式数(株)	当連結会計年度株式交換後増加株式数(株)	当連結会計年度株式交換後減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式							
普通株式	71,700,000	—	14,000,000	87,348,960	—	—	145,048,960
合計	71,700,000	—	14,000,000	87,348,960	—	—	145,048,960
自己株式							
普通株式	—	14,000,000	14,000,000	131,011	3,818,428	—	3,949,439
合計	—	14,000,000	14,000,000	131,011	3,818,428	—	3,949,439

(注) 1. 「株式交換による変動株式数(株)」は、㈱オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。

2. 当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

3. 「前連結会計年度末株式数(株)」、「当連結会計年度株式交換前増加株式数(株)」及び「当連結会計年度株式交換前減少株式数(株)」は、㈱オリンピアの株式数(発行済株式数については、株式交換より前から当社が保有する㈱オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。㈱オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と㈱オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。

4. 株式交換前の普通株式の発行済株式数の減少14,000,000株は、㈱オリンピアの自己株式の消却による減少であります。

5. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の増加14,000,000株は、㈱オリンピアの取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

6. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の減少14,000,000株は、㈱オリンピアの自己株式の消却による減少であります。

7. 株式交換後の普通株式の自己株式の株式数の増加3,818,428株は、自己株式の市場買付による増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加28株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,149	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	3,626	25	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1. 「(1) 配当金支払額 (決議) 平成19年6月27日定時株主総会」は、㈱オリンピアが支払った配当金について記載しております。

2. 「(1) 配当金支払額 (決議) 平成19年10月23日取締役会」及び「(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの」は、当社の配当金について記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	145,048,960	—	45,239,900	99,809,060
合計	145,048,960	—	45,239,900	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）1,3	3,949,439	42,290,503	45,239,900	1,000,042
合計	3,949,439	42,290,503	45,239,900	1,000,042

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42,290,503株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42,290,200株、単元未満株式の買取による増加303株であります。

2. 普通株式の発行済株式の総数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
	合計	—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,510	25	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,835百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,464</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△8,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,785</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,835百万円	有価証券勘定	14,628	合計	70,464	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△8,678	現金及び現金同等物	61,785	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,911百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,295</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△4,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,911</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,911百万円	有価証券勘定	4,383	合計	43,295	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△4,383	現金及び現金同等物	38,911
現金及び預金勘定	55,835百万円																				
有価証券勘定	14,628																				
合計	70,464																				
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△8,678																				
現金及び現金同等物	61,785																				
現金及び預金勘定	38,911百万円																				
有価証券勘定	4,383																				
合計	43,295																				
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△4,383																				
現金及び現金同等物	38,911																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)新効が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)新効株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△310</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061</td> </tr> </table>	流動資産	206	固定資産	1,158	流動負債	△155	固定負債	△310	株式売却益	319	株式の売却価額	1,220	現金及び現金同等物	△158	差引：売却による収入	1,061	—————				
流動資産	206																				
固定資産	1,158																				
流動負債	△155																				
固定負債	△310																				
株式売却益	319																				
株式の売却価額	1,220																				
現金及び現金同等物	△158																				
差引：売却による収入	1,061																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(株)オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の平和グループの資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,785</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371</td> </tr> </table> <p>(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額27,337百万円が含まれております。</p>	流動資産	71,785	固定資産	113,552	資産合計	185,338	流動負債	13,373	固定負債	997	負債合計	14,371	3 —————								
流動資産	71,785																				
固定資産	113,552																				
資産合計	185,338																				
流動負債	13,373																				
固定負債	997																				
負債合計	14,371																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12	10	1	工具、器具及び備品	59	24	34	ソフトウェア	15	9	5	合計	86	44	41	1年内	16百万円	1年超	25	合計	41	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 事務用設備であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	53	30	23	ソフトウェア	15	12	2	合計	68	43	25	1年内	13百万円	1年超	12	合計	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	12	10	1																																														
工具、器具及び備品	59	24	34																																														
ソフトウェア	15	9	5																																														
合計	86	44	41																																														
1年内	16百万円																																																
1年超	25																																																
合計	41																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	53	30	23																																														
ソフトウェア	15	12	2																																														
合計	68	43	25																																														
1年内	13百万円																																																
1年超	12																																																
合計	25																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>180</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	1年内	107百万円	1年超	72	<u>合計</u>	<u>180</u>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7</u></td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	1年内	3百万円	1年超	3	<u>合計</u>	<u>7</u>
支払リース料	19百万円																				
減価償却費相当額	19																				
1年内	107百万円																				
1年超	72																				
<u>合計</u>	<u>180</u>																				
支払リース料	16百万円																				
減価償却費相当額	16																				
1年内	3百万円																				
1年超	3																				
<u>合計</u>	<u>7</u>																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	6,873	6,953	80	1,621	1,685	63
	その他	2,487	2,498	10	—	—	—
	小計	9,361	9,451	90	1,621	1,685	63
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	8,141	7,765	△375	5,903	5,163	△739
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,141	7,765	△375	5,903	5,163	△739
合計	17,502	17,216	△285	7,525	6,849	△676	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25	31	6	922	1,072	149
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	9,344	9,572	228	4,046	4,327	281
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	944	1,027	83	2,753	2,861	107
小計	10,313	10,631	318	7,722	8,261	538	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	824	439	△385	268	176	△92
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	9,059	8,148	△910	15,763	14,512	△1,251
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	2,033	2,008	△24	—	—	—
小計	11,917	10,596	△1,321	16,032	14,688	△1,343	
合計	22,230	21,227	△1,003	23,755	22,950	△805	

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式において308百万円（株オリンピア 288百万円、当社 20百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について1,830百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、下落率が30%未満である場合であっても、期末において毀損が明らかであると認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,220	259	26	1,504	491	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	5,950	—
社債	2,510	10
非上場株式(注)1, 2	842	671
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (注)3	1,823	487

(注)1. 前連結会計年度において、非上場株式において1,242百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について180百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、下落率が30%未満である場合であっても、期末において毀損が明らかであると認められた額について減損処理を行っております。

3. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,214	7,261	11,440	9,172	2,307	7,155	10,358	4,460
その他	6,404	2,032	—	—	—	—	—	—
合計	12,619	9,293	11,440	9,172	2,307	7,155	10,358	4,460

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されていると認識しております。

また、取引相手先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されていると認識しております。

また、取引相手先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年3月1日より退職給付制度統一に伴い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,283	△2,053
(2) 年金資産（百万円）	669	618
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	△1,614	△1,434
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	46	△43
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	—	△255
(6) 退職給付引当金（百万円）(3) + (4) + (5)	△1,567	△1,732

(注) 平成21年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	250	277
(2) 利息費用（百万円）	27	40
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△9	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△29	100
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	—	△8
(6) 退職給付費用（百万円）(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	238	397

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金102百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5~2.0	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	1.8
(4) 過去勤務債務額の処理年数 (年)	—	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年~5年	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、前連結会計年度に発生した当社及び㈱アムテックスの数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29百万円

売上原価 1百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員581名 当社子会社取締役9名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 977,000株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年8月25日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	977,000
失効	11,000
権利確定	—
未確定残	966,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,089
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	134.67

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.1%
予想残存期間（注）2	6.34年
予想配当（注）3	50円/株
無リスク利子率（注）4	1.086%

（注）1. 6年間（平成14年4月から平成20年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
624百万円	820百万円
未払事業税	未払事業税
61	24
未払金	未払金
584	380
棚卸資産	棚卸資産
614	555
賞与引当金	賞与引当金
87	119
時価評価差額	税務上の繰越欠損金
12	535
税務上の繰越欠損金	その他
242	44
その他	
45	
小計	小計
2,273	2,479
評価性引当額	評価性引当額
△77	△309
合計	合計
2,195	2,170
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
7	29
小計	小計
7	29
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,188	2,140
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産	繰延税金資産
2,188百万円	2,140百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
—	—
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
2,188	2,140

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
27百万円	6百万円
有形固定資産償却超過額	有形固定資産償却超過額
353	443
退職給付引当金	退職給付引当金
640	715
貸倒引当金繰入超過額	無形固定資産
155	596
無形固定資産	少額資産償却超過額
1,048	103
少額資産償却超過額	有価証券評価損
140	516
有価証券評価損	投資事業組合運用損
236	51
投資事業組合損失	時価評価差額
57	2,697
税務上の繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
1,287	581
時価評価差額	税務上の繰越欠損金
2,858	3,578
その他有価証券評価差額金	その他
540	641
その他	小計
532	9,932
小計	評価性引当額
7,880	△5,987
評価性引当額	合計
△2,440	3,944
合計	繰延税金負債
5,439	時価評価差額
繰延税金負債	742
時価評価差額	その他
761	38
その他有価証券評価差額金	合計
16	781
その他	繰延税金資産の純額
39	3,163
合計	
818	
繰延税金資産の純額	
4,621	
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産	繰延税金資産
4,621百万円	3,163百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
-	-
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
4,621	3,163

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td> 負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△65.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	役員賞与引当金	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減額	1.0	試験研究費等の特別税額控除	△2.4	税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△0.9	過年度未払法人税等取崩額	△4.3	負ののれん償却額	△65.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">108.0</td> </tr> <tr> <td> 負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△100.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減額	108.0	負ののれん償却額	△100.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																												
役員賞与引当金	1.8																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																												
住民税均等割	2.2																																												
評価性引当額の増減額	1.0																																												
試験研究費等の特別税額控除	△2.4																																												
税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△0.9																																												
過年度未払法人税等取崩額	△4.3																																												
負ののれん償却額	△65.3																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.3																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																												
住民税均等割	2.2																																												
評価性引当額の増減額	108.0																																												
負ののれん償却額	△100.0																																												
その他	0.9																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																												
<p>3. 法定実効税率変更による影響について</p> <p>当社は、平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱平和 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

㈱オリンピアの株式 127,267百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 525百万円

取得原価 127,793百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

㈱オリンピア普通株式1株：㈱平和普通株式4株

(2) 交換比率の算定方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

21,837,250株 127,267百万円

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、㈱オリンピアが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により、当社が実際に交付した株式数は57,700,000株であります。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

43,174百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、負ののれんを修正しております。

(2) 発生原因

企業結合日に受け入れた資産と引き受けた負債との差額(取得原価の配分額)が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 71,785 百万円

固定資産 113,552 百万円

合計 185,338 百万円

(2) 負債の額

流動負債 13,373 百万円

固定負債 997 百万円

合計 14,371 百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、企業結合日に受け入れた固定資産の額を修正しております。

(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額27,337百万円が含まれております。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 24,977 百万円

営業利益 749 百万円

経常利益 6,415 百万円

税金等調整前当期純利益 1,183 百万円

当期純利益 1,630 百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

① 結合当事企業間における取引については消去しております。

② 負ののれんの再測定は行っておりません。

(注) 1. 上記情報は必ずしも将来起こりうる事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,859	29,472	2,130	62,462	—	62,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11	11	(11)	—
計	30,859	29,472	2,141	62,474	(11)	62,462
営業費用	30,143	26,841	2,060	59,045	2,970	62,015
営業利益(又は営業損失)	716	2,631	81	3,429	(2,982)	447
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,448	27,184	632	77,265	118,023	195,289
減価償却費	1,422	740	46	2,209	532	2,742
資本的支出	918	198	198	1,315	1,563	2,878

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーゲージ盤及び工業所有権使用料収入

(2) パチスロ機……パチスロ機

(3) その他……遊技場収入、補給機器、リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,982百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,944百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(i) 減価償却方法の変更

連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更は当連結会計年度において㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

これにより当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が57百万円、「パチスロ機事業」が111百万円、「消去又は全社」が48百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(ii) 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。

当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が1,620百万円、「パチスロ機事業」が433百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(事業区分の方法の変更)

事業区分は従来「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」、「補給機器事業」、「遊技場収入事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度において㈱オリンピアとの経営統合の一環として平和グループの子会社統廃合を進めたこと及び今後の事業展開の方向性を勘案し、「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」及び「その他事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,129	16,573	15,974	76,677	—	76,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	1,297	394	9,302	(9,302)	—
計	51,738	17,871	16,369	85,979	(9,302)	76,677
営業費用	46,136	15,862	15,729	77,728	(4,472)	73,255
営業利益（又は営業損失）	5,602	2,008	640	8,251	(4,829)	3,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,333	15,485	16,993	80,812	153,606	234,419
減価償却費	1,550	237	210	1,998	179	2,177
資本的支出	1,553	154	384	2,092	178	2,271

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,202	17,399	1,087	49,689	—	49,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,202	17,399	1,087	49,689	—	49,689
営業費用	35,789	13,363	1,148	50,301	3,273	53,574
営業利益（又は営業損失）	(4,587)	4,036	(60)	(611)	(3,273)	(3,885)
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,546	8,520	174	40,241	100,228	140,470
減価償却費	2,451	627	—	3,078	620	3,699
減損損失	—	—	—	—	158	158
資本的支出	962	143	—	1,105	6,396	7,501

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) その他……………情報配信サービス、補給機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,263百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は133,029百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	908.50円	1株当たり純資産額	892.86円
1株当たり当期純利益金額	33.13円	1株当たり当期純利益金額	12.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、潜在 株式が存在しないた め、記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,365	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,365	1,711
期中平均株式数(株)	101,573,294	135,824,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	586,120
(うち新株予約権)	—	(586,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※前連結会計年度において、期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、前連結会計年度開始の日からみなし取得日までの株式数は、当該期間における(株)オリンピアの株式数(株式交換より前から当社が保有する(株)オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。(株)オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と(株)オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,188	88,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	29
(うち新株予約権)	(—)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,188	88,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	141,099,521	98,809,018

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. ストックオプション（新株予約権）の付与について</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認されました。</p> <p>なお、当社取締役は同総会において、取締役選任に関する議案が承認されましたので、員数は8名となっております。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の発行の要項</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。）</p> <p>ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率</p> <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>② 発行する新株予約権の総数</p> <p>新株予約権10,100個を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては、2,500個を上限とする。）</p> <p>③ 新株予約権と引換えに払込む金銭</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。</p> <p>イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。</p> <p>ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。</p> <p>⑤ 新株予約権の権利行使期間 平成23年7月1日から平成30年6月26日まで</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>イ. 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。</p> <p>ロ. 増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>⑦ 新株予約権の行使条件</p> <p>イ. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>ロ. 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>ハ. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ. その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。</p> <p>⑧ 新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>イ. 新株予約権者が前記⑦の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ. 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ハ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>⑨ 組織再編行使の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記①に準じて 決定する。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前 記④で定められる行使価額を調整して得られる再編後 払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権 の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られ る額とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の権利行使期間 前記⑤に定める新株予約権の権利行使期間の初日と 組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日か ら、前記⑤に定める新株予約権の権利行使期間の末日 までとする。</p> <p>ヘ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合におけ る増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記⑥に準じて決定する。</p> <p>ト. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象 会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置 会社でない場合には、「代表取締役」とする。）によ る承認を要する。</p> <p>チ. 新株予約権の行使条件 前記⑦に準じて決定する。</p> <p>リ. 新株予約権の取得事由及び条件 前記⑧に準じて決定する。</p> <p>⑩ 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の承認を要する。</p> <p>⑪ 端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の 数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨 てるものとする。</p> <p>⑫ 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の取得 当社は、平成20年 6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容 ① 取得資産：土地 ② 土地面積：1,026.05㎡ ③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番 ④ 購入金額：6,200百万円</p> <p>(3) 購入日程 平成20年6月下旬(予定)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>3. 多額な資金の借入 当社は、平成20年 6月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由 上記2に記載した固定資産取得のためであります。</p> <p>(2) 借入先 (株)みずほ銀行</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 借入金額：6,200百万円 返済方法：期日一括返済 借入金利：(株)みずほ銀行TIBOR1ヶ月物+0.900%</p> <p>(4) 借入の実施時期、借入期間 実施時期：平成20年 6月30日 借入期間：平成20年 6月30日～平成23年 6月30日</p> <p>(5) 担保提供資産 上記2に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
パチンコ機	28,184	30,143
パチスロ機	30,122	17,468
その他	201	—
合計	58,508	47,611

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
パチンコ機	31,336	31,310
パチスロ機	29,705	16,701
その他	201	1,087
合計	61,243	49,099

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在	当連結会計年度末 平成21年3月31日現在
パチンコ機	109	216
パチスロ機	922	225
その他	—	—
合計	1,031	441

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
パチンコ機	30,859	31,202
パチスロ機	29,472	17,398
その他	2,130	1,087
合計	62,462	49,689

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,338	30,800
受取手形	3,486	2,193
売掛金	16,287	4,819
有価証券	14,659	4,384
商品	0	—
製品	281	—
商品及び製品	—	117
原材料	10,671	—
貯蔵品	253	—
原材料及び貯蔵品	—	5,793
前渡金	1,512	1,673
前払費用	68	47
未収還付法人税等	—	2,677
繰延税金資産	1,612	2,133
短期預け金	2,526	—
その他	1,337	736
貸倒引当金	△137	△9
流動資産合計	88,900	55,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,243	12,240
減価償却累計額	△5,933	△6,359
建物（純額）	6,309	5,881
構築物	1,074	1,076
減価償却累計額	△744	△783
構築物（純額）	329	293
機械及び装置	1,540	1,548
減価償却累計額	△863	△1,004
機械及び装置（純額）	677	544
車両運搬具	36	55
減価償却累計額	△27	△29
車両運搬具（純額）	9	26
工具、器具及び備品	7,435	6,807
減価償却累計額	△4,997	△5,445
工具、器具及び備品（純額）	2,437	1,361
土地	※2 10,899	※2 17,163
有形固定資産合計	20,662	25,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2	1
商標権	0	0
ソフトウェア	113	67
その他	24	24
無形固定資産合計	141	95
投資その他の資産		
投資有価証券	32,336	24,778
関係会社株式	35,716	31,947
その他の関係会社有価証券	872	849
出資金	30	12
長期貸付金	202	171
破産更生債権等	490	520
長期前払費用	27	23
繰延税金資産	2,586	3,004
生命保険積立金	937	883
その他	247	238
貸倒引当金	△454	△532
投資その他の資産合計	72,994	61,897
固定資産合計	93,798	87,263
資産合計	182,698	142,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,145	1,195
買掛金	11,526	4,509
未払金	2,567	1,316
未払費用	419	62
未払法人税等	191	52
前受金	24	7
預り金	45	32
前受収益	0	—
賞与引当金	74	161
役員賞与引当金	68	—
その他	199	65
流動負債合計	18,261	7,404
固定負債		
長期借入金	—	※2 6,200
退職給付引当金	463	641
役員退職慰労引当金	407	465
その他	5	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	877	7,312
負債合計	19,138	14,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
資本剰余金合計	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	123,502	85,055
利益剰余金合計	134,483	96,035
自己株式	△3,618	△782
株主資本合計	164,295	128,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△735	△799
評価・換算差額等合計	△735	△799
新株予約権	—	29
純資産合計	163,559	127,913
負債純資産合計	182,698	142,630

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,174	29,407
商品売上高	17,507	806
その他の売上高	2,992	2,925
売上高合計	61,674	33,139
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	60	281
当期製品製造原価	※2 28,193	※2 21,041
組合証紙代	33	19
合計	28,287	21,342
製品期末たな卸高	281	117
製品他勘定振替高	※3 318	※3 204
原材料評価損	※1 1,723	※1 3,927
製品売上原価	29,411	24,948
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,309	0
当期商品仕入高	※2 12,293	※2 285
合計	14,602	286
商品期末たな卸高	0	—
商品他勘定振替高	※3 22	※3 —
商品評価損	※1 30	※1 5
商品売上原価	14,609	292
その他の売上原価	※2 860	※2 728
売上原価合計	44,880	25,969
売上総利益	16,794	7,169
販売費及び一般管理費	※4, ※5, ※6 15,651	※4, ※5, ※6 10,196
営業利益又は営業損失(△)	1,142	△3,027
営業外収益		
受取利息	210	275
有価証券利息	1,336	461
受取配当金	※2 326	※2 8,997
投資有価証券売却益	1,209	—
為替差益	—	101
その他	275	216
営業外収益合計	3,357	10,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	—	71
有価証券売却損	245	—
投資事業組合運用損	—	55
減価償却費	—	133
貸倒引当金繰入額	130	77
支払手数料	659	65
為替差損	25	—
その他	185	24
営業外費用合計	1,246	427
経常利益	3,253	6,598
特別利益		
固定資産売却益	※7 322	※7 3
関係会社株式売却益	28	—
関係会社清算益	1,215	62
貸倒引当金戻入額	—	84
賞与引当金戻入額	114	—
その他	99	4
特別利益合計	1,781	155
特別損失		
固定資産除却損	※8 225	※8 96
減損損失	—	※9 65
有価証券評価損	—	321
投資有価証券評価損	—	822
関係会社株式売却損	1,987	—
関係会社株式評価損	382	—
役員退職慰労金	355	—
役員退職慰労引当金繰入額	361	—
特別退職金	1,100	—
損害賠償金	—	165
その他	261	11
特別損失合計	4,673	1,482
税引前当期純利益	361	5,271
法人税、住民税及び事業税	59	16
法人税等調整額	△105	△902
法人税等合計	△46	△885
当期純利益	407	6,157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
資本剰余金合計		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,468	3,468
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,178	123,502
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△7,040
当期純利益	407	6,157
自己株式の消却	—	△37,563
株式交換による変動額(純額)	△24,740	—
当期変動額合計	△29,676	△38,447
当期末残高	123,502	85,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	164,159	134,483
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△7,040
当期純利益	407	6,157
自己株式の消却	—	△37,563
株式交換による変動額 (純額)	△24,740	—
当期変動額合計	△29,676	△38,447
当期末残高	134,483	96,035
自己株式		
前期末残高	△2,145	△3,618
当期変動額		
自己株式の取得	△39,351	△34,727
自己株式の消却	—	37,563
株式交換による変動額 (純額)	37,878	—
当期変動額合計	△1,472	2,836
当期末残高	△3,618	△782
株主資本合計		
前期末残高	195,444	164,295
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△7,040
当期純利益	407	6,157
自己株式の取得	△39,351	△34,727
株式交換による変動額 (純額)	13,137	—
当期変動額合計	△31,148	△35,611
当期末残高	164,295	128,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435	△735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,171	△64
当期変動額合計	△1,171	△64
当期末残高	△735	△799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435	△735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,171	△64
当期変動額合計	△1,171	△64
当期末残高	△735	△799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29
純資産合計		
前期末残高	195,880	163,559
当期変動額		
剰余金の配当	△5,343	△7,040
当期純利益	407	6,157
自己株式の取得	△39,351	△34,727
株式交換による変動額（純額）	13,137	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,171	△34
当期変動額合計	△32,320	△35,646
当期末残高	163,559	127,913

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 「株式交換による変動額（純額）」は、当社が㈱オリンピアと株式交換を実施したことによる変動額であります。

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益が1,753百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は112百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は407百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度に㈱オリンピアと経営統合し、当事業年度に人事諸制度の統一を目的として退職金制度を統一したことに伴い、企業結合会計基準上の取得企業である㈱オリンピアの処理方法に倣い、従来 of 発生の翌事業年度において全額費用処理する方法から、複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、当社の前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収還付法人税等」の金額は403百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は50百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「減価償却費」の金額は55百万円です。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合運用損」の金額は77百万円です。</p> <p>また、前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は33百万円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,393百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe (ロンドン) (以下、「LBIE」といいます。)に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア (決裁機関) に預け入れております。</p> <p>リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)										
1. 偶発債務 債務保証			1. 偶発債務 _____										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マルハン他 取引先パーラー</td> <td>10</td> <td>販売代行契約に ともなう債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額 (百万円)	内容	(株)マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約に ともなう債務	計	10	—		
保証先	金額 (百万円)	内容											
(株)マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約に ともなう債務											
計	10	—											
2. 担保資産 _____			2. 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。										
			担保資産										
			<table> <tr> <td>土地</td> <td>6,325百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,325</td> </tr> </table>		土地	6,325百万円	<hr/>		合計	6,325			
土地	6,325百万円												
<hr/>													
合計	6,325												
			担保付債務										
			<table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,200</td> </tr> </table>		長期借入金	6,200	<hr/>		合計	6,200			
長期借入金	6,200												
<hr/>													
合計	6,200												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,753百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,933百万円</div>
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 16,393百万円 関係会社支援損 72	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 1,119百万円 受取配当金 8,972
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 341百万円 <u>合計 341</u>	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 204百万円 <u>合計 204</u>
※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 47% 一般管理費 53	※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 44% 一般管理費 56
※5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,210百万円 広告宣伝費 1,762 貸倒引当金繰入額 21 給料手当 2,079 賞与引当金繰入額 47 役員賞与引当金繰入額 68 退職給付費用 73 役員退職慰労引当金繰入額 46 減価償却費 407 研究開発費 5,239	※5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 612百万円 広告宣伝費 818 給料及び手当 1,762 賞与引当金繰入額 58 退職給付費用 108 役員退職慰労引当金繰入額 62 減価償却費 316 研究開発費 3,014
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,239百万円 当期製造費用 — <u>合計 5,239</u>	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 3,014百万円 当期製造費用 — <u>合計 3,014</u>
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 3 土地 318 <u>合計 322</u>	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 <u>合計 3</u>
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 57百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 167 <u>合計 225</u>	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 0 工具、器具及び備品 64 ソフトウェア 26 <u>合計 96</u>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>※9</p>	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 369 1331 551"> <thead> <tr> <th data-bbox="815 369 991 472">場所</th> <th data-bbox="991 369 1161 472">用途</th> <th data-bbox="1161 369 1331 472">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="815 472 991 551">東京都台東区</td> <td data-bbox="991 472 1161 551">遊休資産</td> <td data-bbox="1161 472 1331 551">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都台東区	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
東京都台東区	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	29,305,560	—	145,048,960
合計	115,743,400	29,305,560	—	145,048,960
自己株式				
普通株式	1,262,440	30,950,439	28,394,440	3,818,439
合計	1,262,440	30,950,439	28,394,440	3,818,439

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加29,305,560株は、(株)オリンピアとの株式交換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加30,950,439株は、自己株式の公開買付けによる増加27,132,000株及び自己株式の市場買付による増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

3. 自己株式の株式数の減少28,394,440株は、(株)オリンピアとの株式交換における同社株主に対する割当交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	3,626	25	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	3,818,439	42,421,503	45,239,900	1,000,042
合計	3,818,439	42,421,503	45,239,900	1,000,042

(注) 1. 自己株式の株式数の増加42,421,503株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42,421,200株及び単元未満株式の買取りによる増加303株であります。

2. 自己株式の株式数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	未経過リース料		1年内	103百万円	1年超	69	合計	173	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	3	合計	4
支払リース料	1百万円																		
減価償却費相当額	1																		
未経過リース料																			
1年内	103百万円																		
1年超	69																		
合計	173																		
1年内	1百万円																		
1年超	3																		
合計	4																		

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
		貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	3,000	3,019	19	1,000	1,010	10
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,000	3,019	19	1,000	1,010	10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	12,795	11,699	△1,095	6,960	5,838	△1,121
	その他	2,500	2,498	△1	—	—	—
	小計	15,295	14,197	△1,097	6,960	5,838	△1,121
合計		18,295	17,216	△1,078	7,960	6,849	△1,111

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15	42	27	34	51	16
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	3,120	3,199	78	696	766	69
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	2,944	3,036	92	2,720	2,861	140
小計		6,080	6,279	198	3,452	3,678	226
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	103	△23	97	67	△30
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	14,870	13,419	△1,451	18,661	17,111	△1,550
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		14,998	13,523	△1,475	18,759	17,178	△1,580
合計		21,079	19,802	△1,276	22,211	20,857	△1,354

(注) 1. 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式において33百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について1,132百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、下落率が30%未満である場合であっても、期末において毀損が明らかであると認められた額について減損処理を行っております。

4. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
25,416	1,598	635	8	4	3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	5,950	—
社債	2,510	10
非上場株式(注)1	233	230
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)2	205	103

- (注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について11百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、下落率が30%未満である場合であっても、期末において毀損が明らかであると認められた額について減損処理を行っております。
2. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額（税効果相当額控除後）を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,244	7,561	10,483	9,477	2,308	7,155	9,524	4,765
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	6,406	2,044	—	—	—	—	—	—
合計	12,650	9,605	10,483	9,477	2,308	7,155	9,524	4,765

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年3月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,208	△1,325
(2) 年金資産 (百万円)	669	618
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△538	△706
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	75	59
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	6
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	△463	△641

(注) 平成21年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	139	123
(2) 利息費用 (百万円)	35	24
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△27	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△13	75
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	0
(6) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	134	211

- (注) 1. 前事業年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金1,100百万円を特別損失として計上しております。
2. 前事業年度において、上記退職給付費用以外に大量退職に伴う未認識数理計算上の差異の償却額72百万円を特別利益として計上しております。
3. 前事業年度において、上記退職給付費用以外に契合契約の適格退職年金制度を設けている当社の関係会社にて、年金積立対象従業員が大量に退職したことに伴い、当社の按分年金資産額が大きく減少したため、関係会社支援損72百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.8
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理しております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
527百万円	797百万円
未払事業税	未払事業税
53	12
未払金	未払金
506	291
棚卸資産	棚卸資産
495	433
賞与引当金	賞与引当金
30	65
その他	税務上の繰越欠損金
6	535
合計	その他
1,620	26
繰延税金負債	合計
その他有価証券評価差額金	2,163
7	繰延税金負債
合計	その他有価証券評価差額金
7	29
繰延税金資産の純額	合計
1,612	29
	繰延税金資産の純額
	2,133
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
27百万円	6百万円
有形固定資産償却超過額	有形固定資産償却超過額
285	322
退職給付引当金	退職給付引当金
191	271
無形固定資産	無形固定資産
1,048	596
少額資産償却超過額	少額資産償却超過額
134	103
有価証券評価損	有価証券評価損
236	1,951
投資事業組合損失	投資事業組合損失
57	51
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
523	581
その他	税務上の繰越欠損金
425	1,122
小計	その他
2,930	318
評価性引当額	小計
△343	5,325
合計	評価性引当額
2,586	△2,321
繰延税金資産の純額	合計
2,586	3,004
	繰延税金資産の純額
	3,004

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△24.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△17.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">58.7</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△62.7</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">△32.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12.9</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率変更による影響について 平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	役員賞与引当金	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.5	住民税均等割	12.8	試験研究費等の特別税額控除	△17.6	評価性引当額の増減額	58.7	外国税額控除	△62.7	税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△6.9	過年度未払法人税等取崩額	△32.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△96.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">37.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16.8</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△96.9	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減額	37.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.8
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																										
役員賞与引当金	7.7																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.5																																										
住民税均等割	12.8																																										
試験研究費等の特別税額控除	△17.6																																										
評価性引当額の増減額	58.7																																										
外国税額控除	△62.7																																										
税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△6.9																																										
過年度未払法人税等取崩額	△32.3																																										
その他	2.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△96.9																																										
住民税均等割	0.8																																										
評価性引当額の増減額	37.5																																										
その他	0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.8																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社と㈱オリンピアとの株式交換について)

当事業年度において、当社は㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換を行っております。その概要は以下の通りであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

- ① ㈱平和 バチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売
- ② ㈱オリンピア バチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合の目的

㈱オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 被結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

2. 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数並びに企業結合後の議決権比率

(1) 議決権のある株式の交換比率

㈱オリンピア普通株式1株：㈱平和普通株式4株

(2) 株式交換比率の算出方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数

新株発行による割当交付株式数	29,305,560株
自己株式の代用による割当交付株式数	28,394,440株
合計	57,700,000株

(4) 企業結合後の議決権比率

100.00%

3. 実施した会計処理の概要

当社は、㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換(平成19年9月30日をみなし取得日とする)を行っているため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)三企業結合に係る会計基準

2. 取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 ①株式交換の規定により、㈱オリンピアのみなし取得日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて㈱オリンピア株式の取得原価を算定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,158.11円	1株当たり純資産額	1,294.26円
1株当たり当期純利益金額	3.17円	1株当たり当期純利益金額	45.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額について は、潜在株式が存在 しないため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	407	6,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	407	6,157
期中平均株式数(株)	128,533,685	135,872,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	586,120
(うち新株予約権)	—	(586,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,559	127,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	29
(うち新株予約権)	(—)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,559	127,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	141,230,521	98,809,018

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. ストックオプション（新株予約権）の付与について</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認されました。</p> <p>なお、当社取締役は同総会において、取締役選任に関する議案が承認されましたので、員数は8名となっております。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の発行の要項</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。）</p> <p>ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率</p> <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>② 発行する新株予約権の総数</p> <p>新株予約権10,100個を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては、2,500個を上限とする。）</p> <p>③ 新株予約権と引換えに払込む金銭</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。</p> <p>イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。</p> <p>ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。</p> <p>⑤ 新株予約権の権利行使期間 平成23年7月1日から平成30年6月26日まで</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>イ. 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。</p> <p>ロ. 増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>⑦ 新株予約権の行使条件</p> <p>イ. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>ロ. 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>ハ. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ. その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところとする。</p> <p>⑧ 新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>イ. 新株予約権者が前記⑦の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ. 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ハ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>⑨ 組織再編行使の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記①に準じて 決定する。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前 記④で定められる行使価額を調整して得られる再編後 払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権 の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られ る額とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の権利行使期間 前記⑤に定める新株予約権の権利行使期間の初日と 組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日か ら、前記⑤に定める新株予約権の権利行使期間の末日 までとする。</p> <p>ヘ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合におけ る増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記⑥に準じて決定する。</p> <p>ト. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象 会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置 会社でない場合には、「代表取締役」とする。）によ る承認を要する。</p> <p>チ. 新株予約権の行使条件 前記⑦に準じて決定する。</p> <p>リ. 新株予約権の取得事由及び条件 前記⑧に準じて決定する。</p> <p>⑩ 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の承認を要する。</p> <p>⑪ 端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の 数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨 てるものとする。</p> <p>⑫ 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成20年 6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>① 取得資産：土地</p> <p>② 土地面積：1,026.05㎡</p> <p>③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番</p> <p>④ 購入金額：6,200百万円</p> <p>(3) 購入日程</p> <p>平成20年 6月下旬 (予定)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>3. 多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成20年 6月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由</p> <p>上記2に記載した固定資産取得のためであります。</p> <p>(2) 借入先</p> <p>㈱みずほ銀行</p> <p>(3) 借入金額、借入条件</p> <p>借入金額：6,200百万円</p> <p>返済方法：期日一括返済</p> <p>借入金利：㈱みずほ銀行TIBOR1ヶ月物+0.900%</p> <p>(4) 借入の実施時期、借入期間</p> <p>実施時期：平成20年 6月30日</p> <p>借入期間：平成20年 6月30日～平成23年 6月30日</p> <p>(5) 担保提供資産</p> <p>上記2に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>